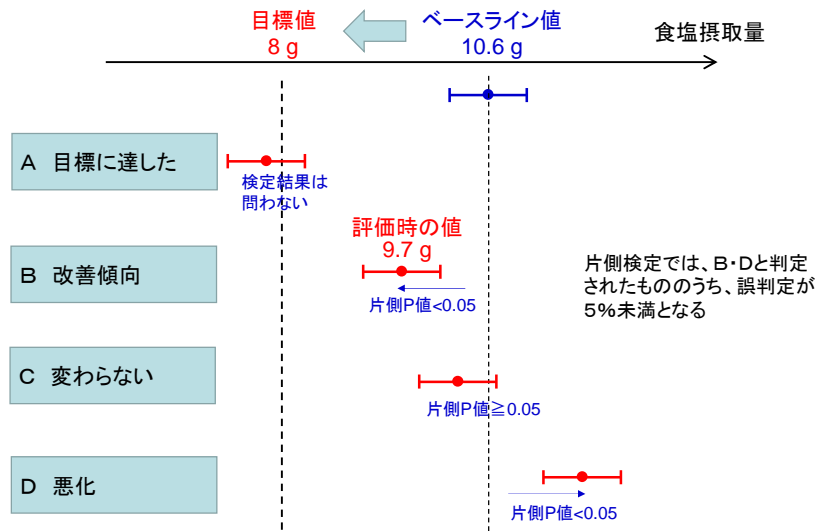


検定方法についての補足（案） 2021.6.23. 横山徹爾

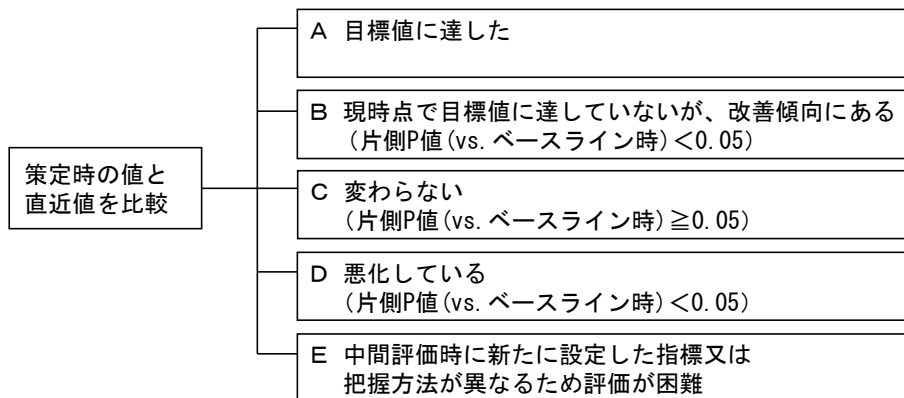
（1）評価年度の値と目標値・ベースライン値を比較する

例) 食塩摂取量 成人 8 g/日未満

標準誤差(信頼区間)の大きさ $\left| \right|$ を考慮して評価する。



< 評価区分（案） >



A 目標値に達した

検定結果は問わない。

B 現時点で目標値に達していないが、改善傾向にある

ベースライン時に比べて有意（片側 P 値<0.05）に改善した。

➤ そのうち、設定した目標年度までに目標に達しそうなものを「B」、目標達成が危ぶまれるものを「B*」として評価する。（次ページ図）

C 変わらない

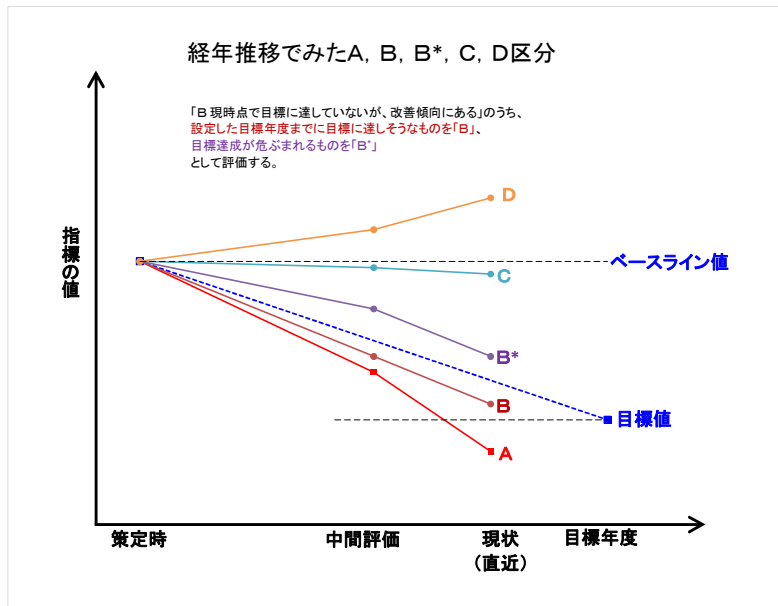
ベースライン時に比べて有意な変化がない（片側 P 値 \geq 0.05）（A, B, D以外）

D 悪化している

ベースライン時に比べて有意（片側 P 値<0.05）に悪化した。

(2) 解釈の補助のための経年的な推移の分析

- ・ 長期的な経年推移を図示する。
- ・ 年齢調整あり／なしの両方を作成する。
- ・ 性・年齢階級別についても同様に分析する。
- ・ 経年的推移および途中での変化を調べるために、可能なものは Joinpoint regression を行う。
 - 国民健康・栄養調査の経年推移の分析で用いている。
 - ◇ 経年的に有意な変化があるか（トレンド検定）
 - ◇ 途中で変化の状態が有意に変わっているか（折れ線グラフで折れ曲がっているか）
 - トレンジ検定の結果も参考として示す。



(3) 検定を行わない指標の場合

- ・ 全数調査の指標
- ・ 標準誤差が計算できない調査による指標
 - Aは検定せず区分
 - B、Dの区分は、相対的に5%以上の変化を目安とするが、公衆衛生学的に意味のある変化幅であるか等を指標ごとに判断することも可とする。
 - 例) 25%→28%に変化(相対的に12%増加)したが、目標80%に対してわずかな変化幅→C